



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月24日

上場会社名 株式会社 アサックス  
コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長 (氏名) 島田 博

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,276	△5.5	733	△7.1	734	△7.1	438	△2.5
24年3月期第1四半期	1,350	△21.7	789	△2.8	790	△2.9	449	△1.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3,987.40	—
24年3月期第1四半期	4,087.75	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	53,200		21,528			40.5
24年3月期	51,984		21,255			40.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 21,528百万円 24年3月期 21,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,638	△0.8	1,412	△11.8	1,413	△12.2	842	△9.1	7,662.65
通期	5,297	△3.5	2,900	△7.7	2,901	△8.0	1,709	△0.7	15,552.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	109,935 株	24年3月期	109,935 株
25年3月期1Q	15 株	24年3月期	15 株
25年3月期1Q	109,920 株	24年3月期1Q	109,920 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等が牽引となり景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方、欧州債務危機の拡大を背景として、米国、中国をはじめとした世界経済の減速懸念は未だ収束へは向かっておらず、日本国内においてもその影響を受け、株安の進行、円高の長期化等停滞感が増してきており、先行きに対する警戒感は依然として払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、当社の主要エリアであります首都圏における不動産の流動性は前事業年度に引き続き堅調に推移いたしました。一方、前述の国内経済の下振れリスクが不動産の流動性に影響を及ぼすことが懸念される等、今後の動向には引き続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、第1四半期においては首都圏における不動産市況が堅調に推移しており、また、資金需要も安定的に推移したことから、インターネット広告を中心としたプロモーション活動を強化する等、新規顧客の獲得に積極的に取り組んだことにより、第1四半期における新規貸付額は前年同四半期比1,053,100千円(22.0%)増加となりました。一方、債権管理においては、国内経済の下振れリスクや自然災害リスクを考慮する等、従来より重視しておりました与信判断や債権メンテナンスを強化徹底し、健全な債権内容の維持に努めてまいりました。その結果、当第1四半期会計期間末における営業貸付金残高は前事業年度末の48,455,338千円から1,349,723千円(2.8%)増加の49,805,062千円となりました。

営業損益については、期中平均貸付金残高が前年同四半期比1.2%の増加と僅かながらプラスとなったものの、全体的な貸出利率の低下に加えて前事業年度に実施した金利優遇キャンペーンの影響もあり、平均貸出利率が前年同四半期比で低下したこと等により、営業貸付金利息は前年同四半期比66,125千円(5.8%)の減少となりました。また、前述のとおり新規貸付額が前年同四半期比22.0%増加となったことに伴う手数料収入の増加があったものの、販売用不動産の在庫減少に伴い不動産売上が前年同四半期比減少となったことにより、その他の営業収益は前年同四半期比8,218千円(4.0%)の減少となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比2.9%の減少となったこと等により、前年同四半期比20,079千円(9.3%)の減少となりました。売上原価は、不動産売上の減少と連動して前年同四半期比19,232千円(75.0%)の減少となりました。その他の営業費用は、退職給付制度を確定拠出年金制度から退職一時金制度へ移行したことに伴う退職給付費用の増加が主たる要因となり前年同四半期比20,873千円(6.5%)の増加となりました。

特別利益は、賃貸不動産として所有しておりました土地の売却による固定資産売却益の計上等により、前年同四半期比11,991千円の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,276,469千円(前年同四半期比5.5%減)、営業費用は543,368千円(同3.3%減)となり、営業利益は733,100千円(同7.1%減)、経常利益は734,058千円(同7.1%減)、四半期純利益は438,295千円(同2.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は52,047,557千円となり、前事業年度末に比べて727,514千円(1.4%)増加いたしました。これは主として、現金及び預金が617,368千円(22.4%)の減少、繰延税金資産が34,951千円(34.2%)の減少となったものの、営業貸付金が1,349,723千円(2.8%)の増加となったこと等によるものであります。

固定資産は1,152,742千円となり、前事業年度末に比べて488,577千円(73.6%)増加いたしました。これは主として、子会社設立に伴う子会社株式の取得500,000千円があったこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は53,200,300千円となり、前事業年度末に比べて1,216,092千円(2.3%)増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は17,305,271千円となり、前事業年度末に比べて2,011,117千円(13.1%)増加いたしました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が1,391,105千円(10.2%)の減少、未払法人税等が174,950千円(38.4%)の減少となったものの、短期借入金が707,698千円(282.5%)、1年以内返済予定の関係会社長期借入金が1,000,000千円、コマーシャル・ペーパーが1,295,140千円(216.1%)それぞれ増加となった他、グループ全体の資金効率化のために、子会社の余剰資金を受け入れたことによりその他が500,000千円となったこと等によるものであります。

固定負債は14,366,361千円となり、前事業年度末に比べて1,068,440千円(6.9%)減少いたしました。これは主として、退職給付制度の改定に伴い退職給付引当金の計上が20,660千円となったことによる増加があったものの、長期借入金が1,096,693千円(7.6%)の減少となったこと等によるものであります。

以上の結果、負債は31,671,633千円となり、前事業年度末に比べて942,677千円(3.1%)増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は21,528,667千円となり、前事業年度末に比べて273,415千円(1.3%)増加いたしました。なお、自己資本比率は40.5%(前事業年度末は40.9%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね当初計画通りに推移しており、平成24年4月26日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,756,399	2,139,031
営業貸付金	48,455,338	49,805,062
販売用不動産	52,253	53,481
前払費用	50,387	57,586
繰延税金資産	102,295	67,343
その他	57,967	83,952
貸倒引当金	△154,600	△158,900
流動資産合計	51,320,043	52,047,557
固定資産		
有形固定資産	143,413	124,818
無形固定資産	27,465	26,148
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,537	2,193
その他	506,948	1,015,381
貸倒引当金	△16,200	△15,800
投資その他の資産合計	493,285	1,001,775
固定資産合計	664,164	1,152,742
資産合計	51,984,208	53,200,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	250,544	958,243
1年以内返済予定の長期借入金	13,668,870	12,277,764
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	1,000,000
コマーシャル・ペーパー	599,198	1,894,338
未払金	20,293	34,958
未払費用	50,735	58,409
未払法人税等	455,957	281,006
預り金	29,780	53,923
前受収益	181,626	193,932
賞与引当金	21,227	38,695
利息返還損失引当金	13,400	14,000
その他	2,520	500,000
流動負債合計	15,294,154	17,305,271
固定負債		
長期借入金	14,461,012	13,364,318
役員退職慰労引当金	973,300	981,013
退職給付引当金	—	20,660
その他	489	369
固定負債合計	15,434,801	14,366,361
負債合計	30,728,956	31,671,633

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	18,948,653	19,222,069
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	21,255,251	21,528,667
純資産合計	21,255,251	21,528,667
負債純資産合計	51,984,208	53,200,300

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,144,334	1,078,208
その他の営業収益	206,479	198,261
営業収益合計	1,350,813	1,276,469
営業費用		
金融費用	216,464	196,384
売上原価	25,648	6,415
その他の営業費用	319,695	340,569
営業費用合計	561,807	543,368
営業利益	789,006	733,100
営業外収益		
受取利息	11	8
受取手数料	32	41
償却債権取立益	30	40
雑収入	998	867
営業外収益合計	1,072	957
経常利益	790,078	734,058
特別利益		
固定資産売却益	—	11,991
特別利益合計	—	11,991
特別損失		
固定資産除却損	81	—
特別損失合計	81	—
税引前四半期純利益	789,997	746,050
法人税、住民税及び事業税	309,625	282,371
法人税等調整額	31,045	25,383
法人税等合計	340,670	307,754
四半期純利益	449,326	438,295



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。